

## 長期処理計画について (処理の見通し)

JESCOでは、PCB廃棄物を期限内に確実に処理するため、長期処理計画を作成しています。今回平成31年3月末時点での処理対象量を基に見直しを行いました。大阪PCB処理事業所における同計画は以下のとおりです。

### 1. 処理対象PCB廃棄物

令和元年度以降の処理対象量は以下のとおりです。

#### (1) 大阪事業エリアの処理対象物

対象エリアである近畿2府4県のPCB廃棄物が対象  
(ただし、PPコンデンサ(16台)は地域間移動により豊田PCB処理事業所で処理)。

- ① 大型トランス 17台
- ② 小型トランス 44台
- ③ コンデンサ 5,719台
- ④ PPコンデンサ 16台
- ⑤ PCB油 819本

#### (2) 大阪事業エリア外の処理対象物

北海道、豊田事業エリア内の一部のPCB廃棄物が対象

- ① 特殊コンデンサ(北海道事業エリア) 50台
- ② 特殊コンデンサ(豊田事業エリア) 10台

### 2. 処理進捗状況及び処理計画

#### (1) 処理進捗状況

大阪PCB処理事業所において、令和元年7月末現在でトランス97.5%、コンデンサ96.6%の処理が完了している。

#### (2) 年度毎の処理計画

大阪事業エリアの処理対象物の処理進捗状況を踏まえ、施設の安全安定操業を確保しながら、計画的処理完了期限である令和3年度末迄に処理を完了させる。年度毎の処理計画は(表-1)のとおりです。

表-1 大阪PCB処理事業所における長期処理計画

区分		平成30年度 末累計(a)	令和1年度 以降処理量(b)	令和1年度	令和2年度	令和3年度	総計(a+b)	
トランス類 (台)	大型トランス	324	17	15	2	0	341	
	小型トランス	2,231	44	35	9	0	2,275	
	車載	大阪エリア	92	0	0	0	0	92
		豊田エリア	30	0	0	0	0	30
コンデンサ類 (台)	コンデンサ	72,145	5,719	2,500	2,500	719	77,864	
	特殊コンデンサ (北海道エリアから)	70	50	0	50	0	120	
	特殊コンデンサ (豊田エリアから)	120	10	5	5	0	130	
PPコンデンサ(台)	豊田事業所で処理	4,971	16	16	0	0	4,987	
その他	PCB油(本)	1,624	819	260	280	279	2,443	

\*)PCBの819本のうち506本はカネカ由来ドラム

### 3. 営業活動

#### (1) 総ざらい活動の進捗状況

- 1) 平成 27 年度に和歌山県から取組みを開始しました総ざらい活動を、平成 28 年度には滋賀県、奈良県、平成 29 年度には京都府、大阪府及び兵庫県で行いました。自治体からもご出席いただいた処理説明会の開催は、平成 30 年 3 月を以て一旦終了し、以後は地域専任担当者により、保管者毎に登録及び契約締結の個別交渉を進めています。
- 2) 新規登録者に対しては、使用中等ですぐに処理ができない場合を除いて、概ね処理のご意向をいただき、早期処理を進めていただいております。

#### (2) 令和元年度の取組み

##### 1) 地域専任体制での活動

2 府 4 県 23 自治体毎に地域専任担当者を配置しました。担当地域内の保管者対応及び、自治体との情報共有の上、掘り起こし及び総ざらいの活動を連携して行っています。特に処理済み保管者に対しては、自治体の立入指導の同行等の対応を行っており、新規登録保管者への対応と並行して契約締結の個別交渉を進めていきます。

##### 2) 自治体との連携強化

###### ①掘り起こしに向けての情報提供

- ・ PCB 特別措置法に基づく自治体への届出データを J E S C O 登録データと突合を行った上で、J E S C O 未登録保管者のデータを自治体に提供し、対象保管者への登録促進活動を自治体の支援をいただきながら行っています。
- ・ 前記の「自治体への届出データ」に加えて、中部近畿産業保安監督部が保有する「電気事業法届出データ」、及び（旧）財電気絶縁物処理協会が作成した「PCB 使用電気機器の保有台帳」を整備したデータの 3 データと J E S C O 登録データとの突合を行った上で、J E S C O 未登録保管者を洗い出し、自治体に提供しています。

###### ②契約締結に向けての取組み

- ・ 自治体の立入指導等で処理に応じた保管者には、速やかに処理手続きを行っていただきます。
- ・ 自治体の事業場立入指導の際に、必要な場合は同行を行い事務手続きが滞りなく進むよう協力しています。
- ・ 自治体に定期的な報告を行い、未処理保管者の情報を共有し、処理済み保管者に対する取組方法を検討しています。

##### 3) 関係機関との連携強化

- ・ 平成 28 年から 4 年連続で中部近畿産業保安監督部が企画した令和元年度電気使用安全月間説明会が 2 府 4 県の電気主任技術者等を対象に 7 月に各地区で開催されました。今年度の参加者は 11 会場で約 2,000 名で、J E S C O への早期登録、早期処理の働きかけを行いました。また、関西電気保安協会についても「電気講習会」の場で、高濃度 PCB 廃棄物の早期処理を働きかけています。
- ・ 環境省近畿地方環境事務所の主催で、近畿地方環境事務所、中部近畿産業保安監督部、J E S C O の 3 者で定期的な検討会を開始しました。
- ・ 中部近畿産業保安監督部から、J E S C O 未登録保管者に対し①使用中機器の早期廃止（電路からの取外し）② J E S C O への早期登録を指導していただいております。

#### (3) 新規登録状況等

保管者数、トランス、コンデンサの新規登録の状況を（表-2）に示します。

- ・ 自治体の掘り起こし等により、平成 30 年度においても新規登録がなされ、取下げもありますが、対象数は増加しています。
- ・ 取下げも平成 30 年度下期以降増加していますが、処理が進み、現地確認等により

非高濃度・非PCBと確認できたものが大半です。

- ・新規登録の保管者については、地域専任担当者が個別対応を行い、早期に契約に繋げてまいります。

表-2 平成29年度以降の新規登録状況

保管者	平成29年度	平成30年度 1Q	平成30年度 2Q	平成30年度 3Q	平成30年度 4Q	平成30年度 計	令和元年度 1Q
大阪	498	102	105	120	167	494	135
兵庫	261	80	50	55	76	261	55
京都	144	25	19	26	35	105	35
滋賀	41	9	5	12	9	35	9
奈良	34	8	3	6	12	29	11
和歌山	30	8	20	15	18	61	18
(計)	1,008	232	202	234	317	985	263
登録増	1,063	248	217	253	339	1,057	303
取下げ	55	16	15	19	22	72	40

トランス	平成29年度	平成30年度 1Q	平成30年度 2Q	平成30年度 3Q	平成30年度 4Q	平成30年度 計	令和元年度 1Q
大阪	6	0	4	1	0	5	-15
兵庫	9	5	2	0	3	10	-7
京都	3	0	0	0	1	1	-1
滋賀	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	2	0	0	0	0	0	0
(計)	20	5	6	1	4	16	-23
登録増	52	9	9	20	38	76	1
取下げ	32	4	3	19	34	60	24

コンデンサ	平成29年度	平成30年度 1Q	平成30年度 2Q	平成30年度 3Q	平成30年度 4Q	平成30年度 計	令和元年度 1Q
大阪	1,927	292	208	158	1,161	1,819	160
兵庫	1,181	98	62	79	307	546	110
京都	1,009	40	37	80	63	220	157
滋賀	68	12	8	18	9	47	14
奈良	50	9	4	8	16	37	18
和歌山	56	10	25	21	24	80	23
(計)	4,291	461	344	364	1,580	2,749	482
登録増	4,465	495	378	437	1,710	3,020	670
取下げ	174	34	34	73	130	271	188

Q: 四半期